

平成 27 年 8 月 21 日

グローバル人材育成に資する
海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査
＜調査結果に基づく勧告＞

総務省では、グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女の教育環境の整備・拡充を図る観点から、海外子女・帰国子女に対する教育の実施状況を調査し、その結果を取りまとめ、必要な改善措置について勧告することとしましたので、公表します。

【本件連絡先】

総務省行政評価局

法務・外務・文部科学等担当評価監視官室

担 当：夏目、林、中原、石原

電話（直通）：03-5253-5450

F A X：03-5253-5457

E - m a i l：https://www.soumu.go.jp/hyouka/i-hyouka-form.html

※ 結果報告書等は、総務省ホームページに掲載しています。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/ketsuka_nendo/h27.html

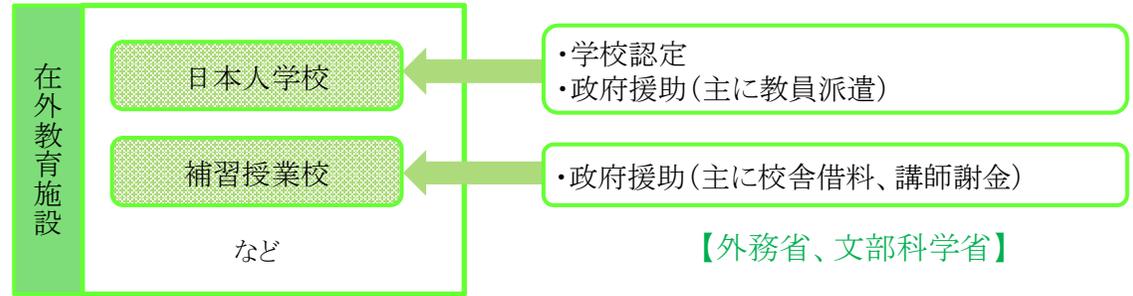
グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査の結果に基づく勧告(概要)

勧告日:平成27年8月21日
勧告先:外務省、文部科学省

背景等

○海外進出企業の増加、海外子女の増加 図1

- ・【海外進出企業数】 平成17年約3万5千拠点 → 平成26年約6万9千拠点 (約2.0倍)
- ・【海外子女数】 平成17年約5万6千人 → 平成26年約7万7千人 (約1.4倍)



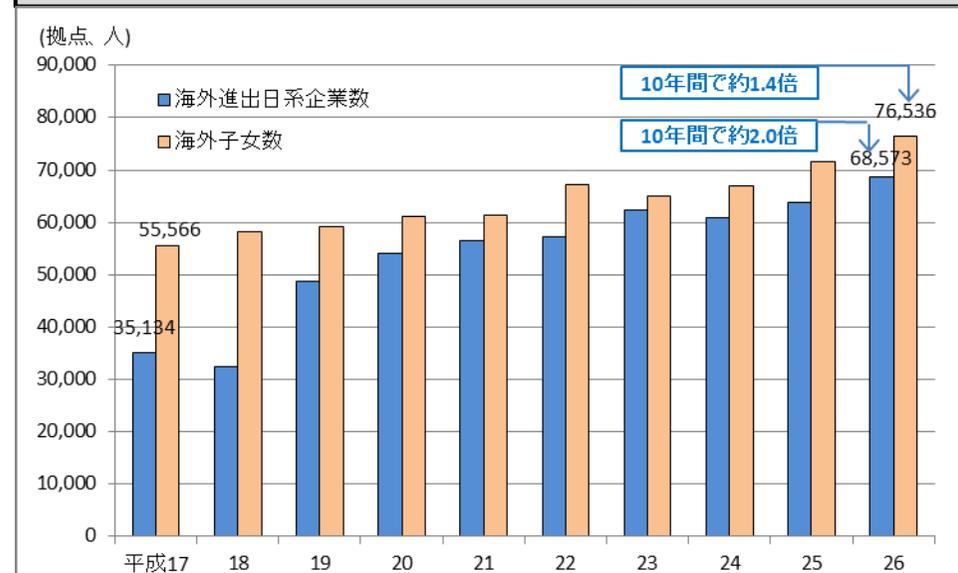
○『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)で、グローバル化等に対応する人材力の育成強化として、「在外教育施設における質の高い教育の実現」を図ると明示

- (注)1 在外教育施設とは、現地の日本人会等が設立した教育施設。調査時点の平成26年3月現在、日本人学校88校、補習授業校203校など(その後、平成27年4月にプノンペン日本人学校が開校)。近年では、補習授業校を設立した後に日本人学校となるものが多い。
- 2 日本人学校は、日本からの派遣教員を中心に日本国内と同等の教育を行う全日制施設。補習授業校は、現地採用者を中心に現地校等通学者に対し、放課後や土曜日などに国語、算数(数学)を中心に一部の教科を教える施設。
- 3 派遣教員のうち、現職派遣教員は主に都道府県教育委員会からの推薦を受けて文部科学大臣が委嘱。また、シニア派遣教員は文科省が直接公募を実施。

調査事項

- ①在外教育施設の設立・運営状況
- ②日本人学校における授業の実施状況
- ③日本人学校における派遣教員の確保状況 等

図1 海外進出日系企業数と海外子女数の推移



- (注)1 外務省の「海外在留邦人数調査統計」に基づき当省が作成した。
2 「日系企業」とは、本邦企業又は日本人が出資している海外の企業をいう。

1 在外教育施設の設立・運営の推進

調査結果

結果報告書P22～23

◆新規の援助要請は増だが、新規の承認は減(補習授業校) 図2

- 平成19～22年度:29施設中18施設承認(62.1%) →
- 平成23～26年度:43施設中 6施設承認(14.0%)

①整備方針もなく財政難の中、新規の承認困難

- 途中で援助要件を満たさなくなっても、既存施設への継続的な援助を優先
- 新規の援助要請については、援助開始を見送らざるを得ない場合あり

②非承認施設において、予算を伴わない援助を求める意見あり

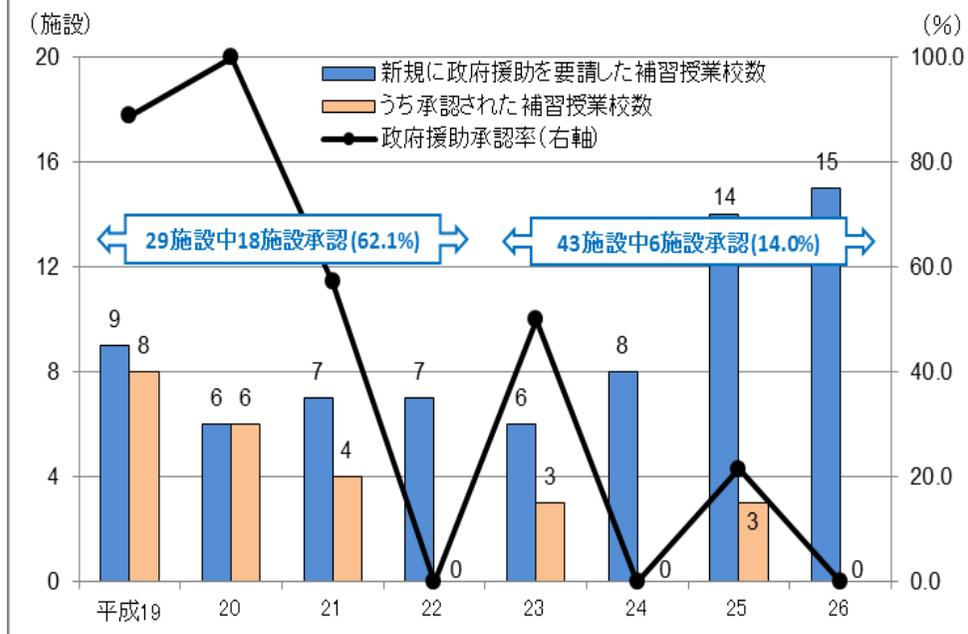
- 非承認施設の場合、政府ホームページでの施設紹介や研修への参加なども困難

学ぶ機会の提供が懸念

勧告

- ① 政府援助が非承認となっている教育施設の解消に向けた方針の策定(外務省)
- ② 政府援助が非承認となっている教育施設への予算を伴わない援助の実施(外務省、文科省)

図2 新規政府援助の承認状況の推移



(注) 外務省の資料に基づき当省が作成した。平成18年度以前のデータは不明。

2 日本人学校における教育の推進

調査結果

結果報告書P32～38

◆児童生徒は増だが、派遣教員は減(日本人学校) 図3

- ・【児童生徒数】平成17年度17,658人 → 平成26年度21,027人(19.1%増)
- ・【派遣教員数】平成17年度 1,267人 → 平成26年度 1,138人(10.2%減)

- ①派遣教員の確保方針もなく推薦者減少や定員合理化の中、その確保が困難
- ②都道府県ごとの現職派遣教員推薦の協力状況には大きな差。また、現職派遣教員を補うシニア派遣教員の確保は不十分

◆約8割の日本人学校で、国内に比べて業務負担が重く教育に支障が発生との意見 図4

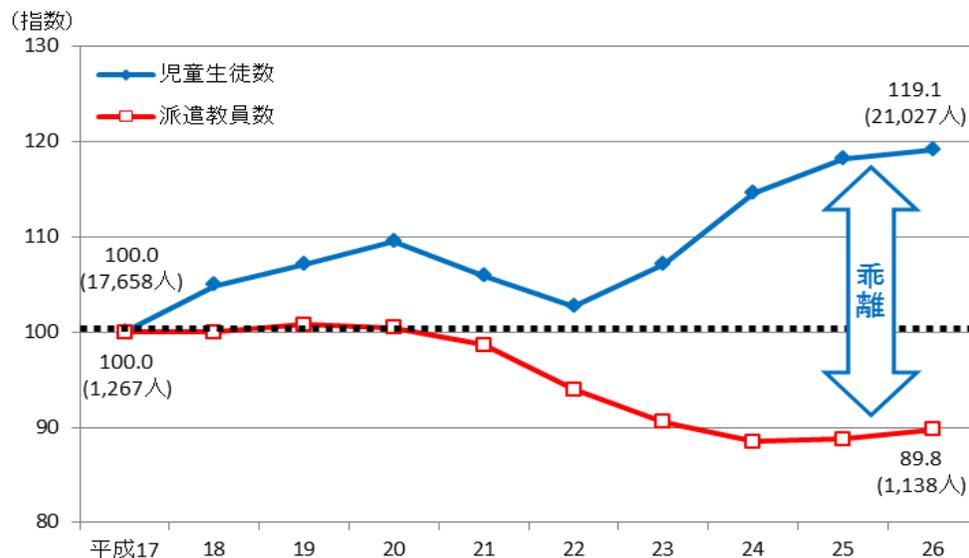
○業務負担が重い中、グローバル人材育成強化に向けた「質の高い教育の実現」を図るとされたが、具体の目標等は未設定

教育の推進が懸念

勧告

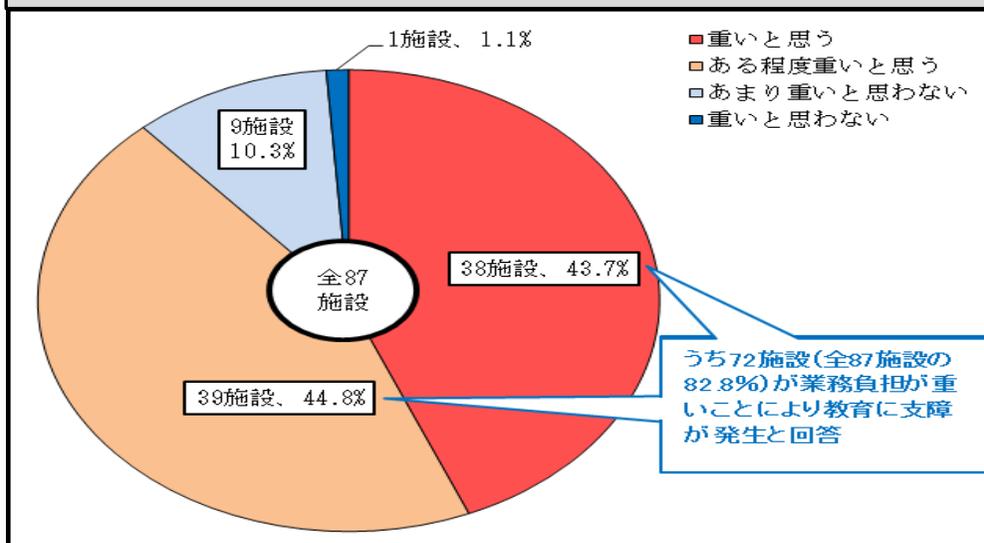
- ① グローバル人材育成強化に係る具体の目標・取組・工程の策定(文科省)
- ② ①の取組実施及び児童生徒数増加に対応するための、派遣教員確保方針の策定(文科省)
- ③ ②の方針を踏まえた、教員派遣の協力が低い都道府県教育委員会等への要請徹底、シニア派遣教員制度の拡充(文科省) 等

図3 日本人学校における派遣教員指数と児童生徒指数の推移(平成17=100)



- (注)1 外務省の「海外在留邦人数調査統計」及び文部科学省の資料に基づき当省が作成した。
2 平成17年度における派遣教員数及び児童生徒数を100とした場合の指数の推移を示す。

図4 国内と比べた場合の日本人学校における業務負担感の状況



- (注)1 当省の調査結果による。
2 表中の割合は、小数第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない。